

別紙7

(定款例及び寄附行為例)

特定の医療法人に関する租税特別措置について

医療法人〇〇会定款

第1章 名称及び事務所

第1条 本社は、医療法人〇〇会と称する。

第2条 本社は、事務所を〇〇県〇〇郡(市)〇〇町(村)〇〇番地に置く。

第2章 目的及び事業

第3条 本社は、病院及び診療所(並びに老人保健施設)を経営し、科学的でかつ適正な医療(及び疾病・負傷等により寝たきりの状態等人に対し、看護、医学的管理下の介護及び必要な医療等)を普及することを目的とする。

第4条 本社の開設する病院及び診療所(並びに老人保健施設)の名称及び開設場所は、次のとおりとする。

- (1) 〇〇病院 〇〇県〇〇郡(市)〇〇町(村)
- (2) 〇〇診療所 〇〇県〇〇郡(市)〇〇町(村)
- (3) 〇〇園 〇〇県〇〇郡(市)〇〇町(村)

第5条 本社は、前条に掲げる病院及び診療所(並びに老人保健施設)を経営するほか、次の業務を行う。

〇〇看護婦養成所の経営

第3章 社員

第6条 本社の社員中、親族等の数は、社員総数の10分の4未満としなければならない。

第7条 本社の社員になろうとする者は、社員総会の承認を得なければならない。

第8条 社員は、次に掲げる理由によりその資格を失う。

- (1) 除名
- (2) 死亡
- (3) 退社

2 社員であって、社員たる義務を履行せず本社の定款に違反し又は品位を傷つける行為のあった者は、社員総会の議決を経て除名することができる。

第9条 やむを得ない理由のあるときは、社員はその旨を理事長に届け出て、その同意を得て退社することができる。

第10条 社員は、本社の資産の分与を請求することができない。

2 前項の規定は、社員がその資格を失った後も同様とする。

病院または診療所のいずれか一方を経営するときは、経営する方を掲げる。(以下、第4条、第5条及び第12条において同じ。)

本条には、医療法第42条の規定に基づいて行なう業務を掲げる。行なわない場合には、掲げる必要はない。なお、本条を置かない場合には、以下の各条文が繰り上がることになる。

第4章 役員

第11条 本団に、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名以上〇名以内
うち理事長 1名
常務理事 〇名
- (2) 監事 2名

2 理事及び監事は、社員総会において本団の社員の中から選任する。ただし、必要があるときは、社員以外の者から選任することを妨げない。

第12条 理事長及び常務理事は、理事の互選によって定める。

2 本団の開設する病院及び診療所（並びに老人保健施設）の管理者は、必ず理事に加えなければならない。ただし、〇〇県知事（厚生大臣）の認可を受けた場合はこの限りでない。

3 前項の理事は、管理者の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。ただし、再選を妨げるものではない。

4 本団の役員を選任するにあたっては、理事は6名を、監事は2名をそれぞれ下ることがなく、かつ、親族等の数が、理事及び監事の数のそれぞれ10分の4未満としなければならない。

第13条 理事長のみが本団を代表する。

2 理事長は本団の業務を総理する。

3 常務理事は、理事長を補佐して常務を処理し、理事長に事故があるときは、その職務を行う。

4 理事は、本団の常務を処理する。

5 監事は、民法第59条に規定する職務を行う。

6 監事は、この法人の理事又は他の職務を兼任することができない。

第14条 役員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠により就任した役員の任期は、前任者の残留期間とする。

3 役員は、任期満了後といえども、後任者の就任するまでは、その職務を行うものとする。

第5章 評議員

第15条 本団に評議員12名以上〇〇名以内を置く。

第16条 評議員は、理事会が選任し、理事長が委嘱する。

2 評議員を選任するにあたっては、評議員の数が理事の数の、2倍の数を下ることがなく、かつ、親族等の数が、評議員の総数の10分の4未満としなければならない。

親族等を加えるには、3名以上に
する必要がある。

施設を2か所以上有する場合には、
管理者も2名以上になるが、
このうち理事になりうるものの資
格を〇〇病院の管理者等と限定し
てもよい。

特定の医療法人に関する租税特別措置について

特定の医療法人に関する租税特別措置について

3 評議員は、理事又は監事を兼ねることはできない。

第17条 評議員の任期は2年とし、新任または補欠により就任した評議員の任期は、すでに就任している他の評議員の任期と同時に満了するものとする。

第18条 評議員は、評議員会を組織して、この定款に定める事項を議決するほか、理事長の諮問に応じて意見を述べるものとする。

第6章 会議

第19条 本社の会議は、社員総会及び理事会並びに評議員会とし、社員総会及び評議員会は、夫々定時会議と臨時会議に分ける。

第20条 定時会議は、毎年2回3月及び5月に開催し、臨時会議及び理事会は随時必要なときに開催する。

第21条 会議は、理事長がこれを招集する。

2 その会議を構成する社員若しくは理事又は評議員の3分の1以上から連名をもって会議の目的たる事項を示して請求があったときは、理事長はその会議を招集しなければならない。

3 社員総会及び理事会の議長は、理事長をもってあて、評議員会の議長は、評議員の互選によって定める。

第22条 次の表の左欄に掲げる事項は、それぞれ右欄に掲げる時期に開催する社員総会の承認を得なければならない。

1 翌年度の事業計画及び収支予算の決定	毎年 3月
2 翌年度中の借入金額の最高限度額の決定	
3 前年度決算の決定	毎年 5月
4 前年度剰余金又は損失金の処理	
5 定款の変更	随時
6 基本財産の設定及び処分（担保提供を含む。）	
7 事業計画及び収支予算の重大な変更	
8 社員の入社及び除名	
9 理事、監事の選任、辞任の承認	
10 本社の解散	
11 定款第5条に関する事項	
12 重要な契約の締結等理事長が必要と認めて付議する事項	

2 前項の会議の議事は、別段の定めあるもののほかは、社員の2分の1以上が出席し、その2分の1以上の賛成による承認を受けねばならない。

第23条 次の表の左欄に掲げる事項は、それぞれ右欄に掲げる時期に開催する評議員会の同意を得なければならない。

本条に、各会議の定足数を定めてもよい。

第5条の業務がなければ掲げる必要はない。

1 翌年度の事業計画及び収支予算の決定	毎年 3月
2 翌年度中の借入金額の最高限度額の決定	
3 前年度決算の決定	毎年 5月
4 前年度剰余金又は損失金の処理	
5 定款の変更	随時
6 基本財産の設定及び処分（担保提供を含む。）	
7 事業計画及び収支予算の重大な変更	
8 本社の解散	
9 定款第5条に関する事項	
10 重要な契約の締結等理事長が必要と認めて付議する事項	

2 前項の会議の議事は、評議員の2分の1が出席し、その2分の1以上の同意を得なければならない。

第24条 社員総会及び評議員会の招集は、期日の少なくとも5日前までに会議の目的である事項、日時及び場所を記載し、理事長がこれに記名した書面で社員及び評議員に通知しなければならない。

2 社員総会及び評議員会においては、前項の規定によってあらかじめ通知した事項のほか議決することができない。ただし、急を要する場合はこの限りではない。

第25条 社員及び評議員は、あらかじめ通知のあった事項についてのみ書面又は代理人をもって議決権及び選挙権を行使することができる。ただし、代理人はそれぞれ社員又は評議員でなければならない。

2 代理人は、代理権を証する書面を議長に提出しなければならない。

第26条 社員は、社員総会において、評議員は評議員会において、1個の議決権及び選挙権を有する。ただし、会議の議決事項につき特別の利害関係を有する者は、当該事項につきその議決権を行使できない。

第27条 第23条第1項の表の左欄に掲げる事項は、理事会において理事総数の3分の2以上が出席し、その3分の2以上の同意を得なければならない。

2 その他の事項は、理事の総数の2分の1以上が出席し、その過半数で決する。可否同数のときは、議長の決するところによる。

第28条 社員総会及び理事会並びに評議員会の議事に

理事については、議決権を他の者に委任して行使させる事実があるときは、その運営組織が適正であると認められないことになっているので、留意すること。

については、次の事項を記載した議事録を作成し、理事長はこれを確実に保存しなければならない。

- (1) 会議の日時、場所
- (2) 社員又は理事若しくは評議員の現員数
- (3) 出席した社員又は理事若しくは評議員の氏名
(書面表決者及び表決委任者を含む。)
- (4) 議案の件名
- (5) 議事の経過要領及び発言者の発言要旨
- (6) 議事録署名人の選任に関する事項

2 前項の議事録には議長及び出席社員又は出席理事若しくは出席評議員のうちから、その会議において選出された議事録署名人2名以上が署名又は記名捺印しなければならない。

第29条 この定款に定めるもののほか、会議の議事の細則については、それぞれの会議において定めることができる。

第7章 資産及び会計

第30条 本社の資産は次のとおりとする。

- (1) 本社の設立当時の財産（別紙財産目録に掲げるもの）
- (2) 本社に寄附された財産
- (3) 本社の資産から生ずる果実
- (4) 本社の事業に伴う収入
- (5) その他の収入

第31条 本社の資産のうち、次に掲げる財産を基本財産とする。

- (1) ……
- (2) ……

2 基本財産は処分し、又は担保に供してはならない。ただし、特別の理由のある場合には、理事会及び社員総会並びに評議員会の議決を経、〇〇県知事（厚生大臣）の承認を受けて処分し、又は担保に供することができる。

第32条 本社の資産のうち、基本財産を除く資産を通常財産とし、これで本社の経費を支弁する。

第33条 本社の資産は、理事会及び社員総会の議決を経て定めた方法によって、理事長が管理する。

第34条 資産のうち現金は、郵便官署、確実な銀行又は信託会社に預け入れ若しくは信託し、又は国公債若しくは確実な有価証券に換え保管するものとする。

第35条 本社の事業計画及び収支予算は、毎会計年度開始前に理事会及び社員総会並びに評議員会の議決を経て定める。

第36条 本社の会計年度は、毎年4月1日に始まり

不動産運営基金等重要な資産は、なるべく基本財産とすること。

翌年3月31日に終る。

第37条 本社の決算については、監事の監査を経た上、理事会及び社員総会並びに評議員会の承認を受け、毎会計年度終了後2月以内にこれを〇〇県知事（厚生大臣）に届け出なければならない。

第38条 決算の結果、剰余金を生じたときは、理事会及び社員総会並びに評議員会の議決を経て、その全部又は一部を基本財産に繰り入れ、又は積立金として積み立てるものとし、配当してはならない。

第8章 定款の変更及び解散

第39条 この定款は、第22条、第23条及び第27条の手続きを経、かつ、〇〇県知事（厚生大臣）の認可を得なければ変更することができない。

第40条 本社は、第3条に規定する目的たる業務の成功の不能その他やむを得ない事由のある場合は、第22条、第23条及び第27条の手続きを経た上、〇〇県知事（厚生大臣）の認可を受けて解散することができる。

第41条 本会社が解散したときは、理事がその清算人となる。ただし、総会の議決によって社員の中からこれを選任することができる。

第42条 本会社が解散したときの残余財産は、国若しくは地方公共団体又は同種の医療法人に帰属せしめるものとする。

第9章 雑則

第43条 本社の公告は、〇〇新聞（官報）によって行う。

第44条 この定款の施行細則は、理事会及び社員総会並びに評議員会の議決を経て定める。

附則

本会社設立当初の役員は、次のとおりとする。

理事長	○	○	○	○
常務理事	○	○	○	○
同	○	○	○	○
理事	○	○	○	○
同	○	○	○	○
同	○	○	○	○
同	○	○	○	○
監事	○	○	○	○
同	○	○	○	○

国、地方公共団体、同種の医療法人のいずれかを選択しても差支えない。

本定款例により、新規に社団を設立する場合には、

「附則

本会社設立当時の役員は、次の通りとし、その任期は、〇〇〇までとする。

理事（理事長）	○	○	○	○
〃（常務理事）	○	○	○	○
監事	○	○	○	○
〃	○	○	○	○

とすること。